

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、同一理念のもと、経営諸資源を一体的かつ効率的に活用し、コストとリスクの最小化に努めながら、総合的な収益力・財務体質を強化し、企業価値の総和の最大化構築に取り組んでまいります。

当社グループの経営基盤を強化する一方、全国13箇所の当社関連セメント工場については、従来のセメント生産に加え、大量の廃棄物を受入れ再資源化するという新たな社会的役割を担ってまいります。これにより環境保全に配慮した21世紀の資源循環型社会の実現に貢献し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、長期にわたる経営基盤、とりわけ財務体質の強化を経営の優先課題として取り組み、将来的にも安定配当を継続してまいりたいと考えております。

一方、企業の競争力を維持し、業績向上を図るため、時機を得て投資を行う源泉として、内部留保もまた不可欠であります。

安定配当の維持と内部留保充実のため、より一層の経営基盤強化に努めてまいります。

3. 中期的な経営戦略と対処すべき課題

セメント産業を取り巻く事業環境は、国内においては今後も公共投資の減少が見込まれ、加えて国内外の市場においてグローバルな企業間競争がますます激化することが予想されることから、当社グループにとって依然厳しい状況が続くものと思われまます。

このような情勢の中で、当社といたしましては「太平洋01中期経営計画」に基づき、収益力の強化と財務構造の改善に取り組んでおり、その最終年度である平成13年度の仕上げに向けて、引き続き最大限の努力をしております。

セメント事業部門につきましては、今後も生産・物流・販売各方面におけるコストの削減に努め、収益性の向上を目指してまいります。

セメント輸出につきましては、アジア地域のみならず、アフリカ・中南米その他地域への一層の展開を図ってまいります。

資源事業部門につきましては、豊富な保有資源の有効活用を図り、更なる事業の拡大と収益力の向上に努めるほか、埋立用土砂供給事業を着実に推進してまいります。

ゼロエミッション事業につきましては、引き続き廃棄物のリサイクル事業を拡大し、資源循環型社会の実現に貢献してまいります。特に都市ごみ処理事業につきましては、本年4月から営業を開始した市原市における合弁エコセメント工場の安定的な操業に努めるとともに、熊谷工場における都市ごみ焼却灰水洗処理および埼玉工場における都市ごみ資源化処理の事業開始に全力で取

り組んでまいります。

不動産事業につきましては、今後も社有地の効率的な活用を推進してまいります。

発電事業につきましては、本年7月から開始する糸魚川発電所の電力卸供給を確実に遂行し、安定収益の確保に努めるとともに、土佐工場および大船渡工場においても計画どおり事業化を進めてまいります。

研究開発につきましては、グループ全体として利益の拡大に重点を置き、セメント製造工程での廃棄物利用拡大を中心とした環境技術や高機能コンクリートに関する技術の開発をはじめ、セラミックス・エレクトロニクス分野での新技術・新製品の開発に一層注力してまいります。

海外事業につきましては、世界セメント市場における存在感のあるグローバル企業を目指し、先に策定いたしました「太平洋セメント海外中期経営計画」に基づき、積極的に事業展開を図ってまいります。

具体的には、米国および中国における事業を発展させるとともに、ベトナムにおける合弁セメント工場の安定的な操業に努めてまいります。また、韓国におきましては、共同経営による雙龍洋灰工業株式会社の早期再建に注力してまいります。これらにフィリピン、パプアニューギニア、ハンゲラデシュなどの新たな拠点を有機的に結びつけながら、環太平洋を中心としたネットワークの拡充・整備を推進してまいります。